



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月8日

上場会社名 カメイ株式会社

上場取引所 東

コード番号 8037 URL <http://www.kamei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 亀井文行

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長

(氏名) 佐藤清悦

TEL 022-264-6112

四半期報告書提出予定日 平成24年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	108,720	3.6	1,622	△15.7	1,864	0.2	944	△32.9
24年3月期第1四半期	104,933	△2.3	1,924	143.2	1,861	108.4	1,406	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 789百万円 (△40.7%) 24年3月期第1四半期 1,330百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	27.85	—
24年3月期第1四半期	41.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	193,158	70,268	30.9	1,762.27
24年3月期	203,977	69,746	29.0	1,744.63

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 59,744百万円 24年3月期 59,148百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	226,000	1.5	2,700	△45.1	3,200	△35.4	910	△67.8	26.84
通期	495,000	△0.7	8,800	△26.7	9,000	△26.7	3,600	△45.3	106.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	37,591,969 株	24年3月期	37,591,969 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	3,689,936 株	24年3月期	3,688,703 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	33,902,554 株	24年3月期1Q	33,909,356 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかに回復しているものの、欧州政府の債務危機を巡る不安が依然として高いことや、中国をはじめとするアジア経済の景気の拡大テンポが鈍化するなど、先行き不透明な状況が続いております。

国内経済は、復興需要を背景に景気は緩やかな回復が見られましたが、円高やデフレの影響から雇用情勢の厳しさが継続し、また、電力の供給制約による企業の生産活動の停滞が懸念される状況となっております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、石油製品、LPガス、食料品、医薬品など生活に欠かせない商品を取り扱う企業として、さらなる安定供給体制の確立を図りました。また、お客様が抱えるあらゆる課題やニーズに的確にお応えするため、複合営業を強力に推進しました。さらに、経営基盤の強化を図るため、新規顧客獲得、新商材、新事業開発やM&Aによる事業拡大に積極的に取り組むとともに、組織改革や財務改革を推進するなど経営の効率化を図りました。

以上の結果、売上高は1,087億20百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は16億22百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は18億64百万円（前年同期比0.2%増）、四半期純利益は9億44百万円（前年同期比32.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①エネルギー事業

当事業部門における石油関係につきましては、原油価格の下落に伴い、石油製品価格が急落し、また、エネルギー全般の節約志向の高まりなどから石油製品需要が減少し、価格競争が激化しました。このような状況のなか、新規・深耕開拓を強化し需要の拡大を図るとともに、環境商材、化学品及び産業資機材等を併売する複合営業の推進により、収益の確保に努めました。

サービス・ステーション（ガソリンスタンド）関係につきましては、燃料油の販売競争が激化するなか、お客様のニーズにお応えし、トータル的なサービス（タイヤ、車検、コーティング洗車）を重点とした事業展開を推進し、競争力強化を図りました。

LPガス関係につきましては、新規顧客獲得とM&Aによる積極的な商権獲得や家庭用燃料電池（エネファーム）、ハイブリッド給湯機などの環境商材の拡販に努め需要拡大を図りました。

以上の結果、売上高は546億20百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は16億41百万円（前年同期比21.4%減）となりました。

②食料事業

当事業部門における食品関係につきましては、農産品の主食玄米及び白米は、市場の品薄感による価格上昇分の転嫁が低調であったことから苦戦を強いられました。畜産品は、商品ラインナップを拡充し、中食、外食の新規開拓を強化するとともに、リテール向け新商材の販売強化に努めたことにより堅調に推移しました。

酒類関係につきましては、需要の縮小傾向が続いているなか、販路拡大などにより洋酒、ワインは堅調であったものの、酒類全体としては低調に推移しました。

清涼飲料につきましては、自動販売機器設置の強化及び職域・一般家庭へのウォーターサーバーの設置拡大により、ミネラルウォーター、炭酸飲料などの増販に努めました。

以上の結果、売上高は205億74百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失は6億82百万円（前年同期は8億16百万円の営業損失）となりました。

③住宅関連事業

当事業部門におけるハウジング関係につきましては、設備投資並びに住宅着工件数は概ね横ばいながら、復興需要による持ち直し傾向にあるなか、ハウスメーカーや工務店向け提案営業の強化に取り組みました。

建設資材関係につきましては、鉄骨工事を中心に大型物件が着実に完工したことと、復興関連工事の土木資材の受注が増加したことにより順調に推移しました。

以上の結果、売上高は56億96百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は87百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

④自動車関連事業

当事業部門における国産新車販売につきましては、エコカー補助金の効果や新規顧客開拓の強化により好調に推移しました。また、国産中古車販売につきましては、商品力のある車両の確保に努めたことなどにより順調に推移しました。

輸入車販売につきましては、ユーロ安など好材料があったものの、低価格指向が強まったことにより新車販売は苦戦を強いられましたが、中古車販売は販路拡大に努めたことにより前期並みとなりました。

レンタカー関係につきましては、震災需要は減少しているものの、M&Aによる店舗の拡充や、法人向け提案営業の強化により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は121億95百万円（前年同期比30.5%増）、営業利益は7億86百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

⑤貿易事業

当事業部門における輸出関係につきましては、東南アジア向けの産業用部材は順調に推移しましたが、タイヤ及びベアリングなどは市況の悪化などにより厳しい状況が続きました。

輸入関係につきましては、ロシア産のカニなどの水産物が生産者との関係強化により好調に推移し、アパレル及び食品・酒類関係などは、メーカーとの連携強化、各種イベント展開及びM&Aなどの効果により業容拡大に努めました。

以上の結果、売上高は64億9百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は1億75百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

⑥ペット関連事業

当事業部門におけるペット関連につきましては、ペットの飼育数減少や小型化・高齢化が続くなか、新規・深耕開拓を強化しましたが、競争激化の影響から販売価格が下落したことにより苦戦を強いられました。

園芸用品は、節電対応商品（緑のカーテン・散水用品）の需要が拡大し、また、放射性セシウム問題の影響が緩和されつつあることから、土、肥料などが堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は42億11百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は28百万円（前年同期は17百万円の営業損失）となりました。

⑦ファーマシー事業

当事業部門につきましては、店舗網の拡充と、地域医療への貢献及び在宅医療の強化を図ったことにより、取り扱い処方箋枚数は順調に推移しましたが、薬価改定等の実施により、医薬品の大幅な引き下げがあったことから、苦戦を強いられました。

以上の結果、売上高は28億19百万円（前年同期比7.4%増）、営業損失は73百万円（前年同期は71百万円の営業利益）となりました。

⑧その他の事業

その他の事業における人材派遣事業につきましては、一般派遣事業の新規顧客開拓と復興支援に伴う雇用開拓により堅調に推移しました。

オフィス向け商材につきましては、震災による設備投資抑制傾向が徐々に緩和されたことと提案営業により順調に推移しました。

以上の結果、売上高は21億92百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は1億74百万円（前年同期比77.3%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は1,931億58百万円と前連結会計年度末に比べ108億18百万円減少しました。これは主として受取手形及び売掛金が116億51百万円減少したことによるものであります。負債は1,228億90百万円と前連結会計年度末に比べ113億40百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が95億69百万円減少したことによるものであります。純資産は、利益剰余金が7億9百万円増加したことなどにより5億21百万円増加し、702億68百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は30.9%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国際的には欧州諸国の政府財政危機やアジア経済の成長の鈍化が見込まれ、国内では長期的な円高、電力不足に伴う生産活動の停滞とそれに伴う雇用環境の悪化などが懸念され、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、石油製品をはじめ、LPガス、食料品、住宅設備機器、車両、医薬品などの安定供給に努めるとともに、国内外のネットワーク強化を図り、グループの総合力を高め、お客様が抱える諸課題に対応できる体制を構築してまいります。

また、新規顧客獲得、新商材、新事業の開発並びにM&Aを積極的に推進することにより経営基盤を強化し、さらに、環境の変化に対応すべく、継続的に組織、財務、物流などの改革を推進し、経営全般にわたる一層の効率化を図り、業績向上に努めてまいり所存であります。

このような見通しのもと、前回公表（平成24年5月10日）しました平成25年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を修正し、売上高2,260億円、営業利益27億円、経常利益32億円、四半期純利益9億10百万円を予想しております。なお、平成25年3月期通期の連結業績予想につきましては、前回発表予想に変更はありません。詳細につきましては、本日公表（平成24年8月8日）の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,056	16,533
受取手形及び売掛金	61,590	49,938
有価証券	9	9
商品及び製品	14,901	15,276
仕掛品	1,760	2,195
原材料及び貯蔵品	1,053	1,537
その他	8,284	8,082
貸倒引当金	△236	△182
流動資産合計	104,420	93,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,463	56,585
減価償却累計額	△37,565	△37,922
建物及び構築物(純額)	18,898	18,662
土地	33,902	33,733
その他	49,179	50,393
減価償却累計額	△29,761	△30,708
その他(純額)	19,417	19,684
有形固定資産合計	72,218	72,080
無形固定資産		
のれん	5,956	5,700
その他	2,284	2,871
無形固定資産合計	8,240	8,572
投資その他の資産		
投資有価証券	10,673	10,317
その他	9,439	9,807
貸倒引当金	△1,016	△1,013
投資その他の資産合計	19,097	19,111
固定資産合計	99,556	99,764
資産合計	203,977	193,158

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,580	34,011
短期借入金	42,068	45,111
1年内償還予定の社債	10	10
未払法人税等	5,007	884
賞与引当金	1,409	1,372
役員賞与引当金	9	14
災害損失引当金	526	493
その他	16,666	17,163
流動負債合計	109,278	99,060
固定負債		
社債	5	5
長期借入金	6,410	5,466
退職給付引当金	4,111	4,128
役員退職慰労引当金	660	331
資産除去債務	770	777
その他	12,994	13,121
固定負債合計	24,952	23,829
負債合計	134,231	122,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,132	8,132
資本剰余金	7,266	7,266
利益剰余金	47,338	48,047
自己株式	△4,004	△4,006
株主資本合計	58,732	59,441
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	262	△56
繰延ヘッジ損益	2	△1
土地再評価差額金	225	206
為替換算調整勘定	△74	154
その他の包括利益累計額合計	415	303
少数株主持分	10,597	10,523
純資産合計	69,746	70,268
負債純資産合計	203,977	193,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	104,933	108,720
売上原価	88,682	91,532
売上総利益	16,251	17,187
割賦販売未実現利益戻入額	2,214	2,322
割賦販売未実現利益繰入額	2,140	2,398
差引売上総利益	16,325	17,111
販売費及び一般管理費	14,401	15,489
営業利益	1,924	1,622
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	60	79
仕入割引	43	50
持分法による投資利益	—	90
その他	170	281
営業外収益合計	289	517
営業外費用		
支払利息	194	175
持分法による投資損失	80	—
その他	77	100
営業外費用合計	352	275
経常利益	1,861	1,864
特別利益		
固定資産売却益	3	42
災害見舞金	381	27
受贈益	416	—
その他	30	25
特別利益合計	831	96
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	29	6
投資有価証券評価損	53	—
減損損失	4	—
災害による損失	75	20
その他	18	9
特別損失合計	182	37
税金等調整前四半期純利益	2,509	1,922
法人税、住民税及び事業税	1,125	734
法人税等調整額	△118	306
法人税等合計	1,006	1,040
少数株主損益調整前四半期純利益	1,503	881
少数株主利益又は少数株主損失(△)	96	△62
四半期純利益	1,406	944

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,503	881
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△171	△313
繰延ヘッジ損益	△0	△3
為替換算調整勘定	—	229
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△5
その他の包括利益合計	△172	△92
四半期包括利益	1,330	789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,237	851
少数株主に係る四半期包括利益	92	△62

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	56,505	18,935	5,180	9,344	5,979	4,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	358	5	3	66	33	0
計	56,864	18,941	5,183	9,410	6,013	4,204
セグメント利益又は損失(△)	2,089	△816	58	729	199	△17

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,624	102,773	2,160	104,933	—	104,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	467	1,494	1,962	△1,962	—
計	2,624	103,241	3,655	106,896	△1,962	104,933
セグメント利益又は損失(△)	71	2,314	98	2,412	△488	1,924

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△488百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△484百万円及び固定資産に係る調整額△3百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	エネルギー事業	食料事業	住宅関連事業	自動車関連事業	貿易事業	ペット関連事業
売上高						
外部顧客への売上高	54,620	20,574	5,696	12,195	6,409	4,211
セグメント間の内部売上高 又は振替高	360	45	8	98	73	0
計	54,980	20,619	5,705	12,293	6,483	4,211
セグメント利益又は損失(△)	1,641	△682	87	786	175	28

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ファーマシー事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,819	106,527	2,192	108,720	—	108,720
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	586	1,511	2,097	△2,097	—
計	2,819	107,114	3,703	110,818	△2,097	108,720
セグメント利益又は損失(△)	△73	1,964	174	2,139	△517	1,622

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報機器の販売、運送業、不動産賃貸業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△517百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△518百万円及び固定資産に係る調整額0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。